

## 【共同声明】三菱UFJが新規石炭火力発電への融資を行わないと約束、 環境NGOは更なる方針強化を要請

2019年5月16日

Market Forces

国際環境 NGO350.org

「環境・持続社会」研究センター (JACES)

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN)

認定 NPO 法人 気候ネットワーク

国際環境 NGO FoE Japan

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

Oil Change International

本日 16 日、国内外の環境 NGO8 団体は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) が環境・社会ポリシーフレームワーク [https://www.muftg.jp/vcms\\_lf/news/pressrelease-20190515-001.pdf](https://www.muftg.jp/vcms_lf/news/pressrelease-20190515-001.pdf) の改定版を 15 日に発表し、そのなかで石炭火力発電への融資方針を強化したことを歓迎しました。

これは、数日前にシンガポールの 3 大銀行が石炭火力発電への新規融資停止を表明したことに続く動きです。世界の主要な石炭火力発電への資金提供者である MUFG の方針転換は、金融界のエネルギー問題への取り組みにおいて大きな変化を示唆するものです。

今年 RAN 他が発表した『化石燃料ファイナンス成績表』 [http://japan.ran.org/wp-content/uploads/2019/04/BOCC\\_2019\\_SUMMARYvJP\\_web.pdf](http://japan.ran.org/wp-content/uploads/2019/04/BOCC_2019_SUMMARYvJP_web.pdf) によると、MUFG はパリ協定締結後の 2016 年から 2018 年までの 3 年間に 35 億米ドルの資金を石炭火力発電関連の主要企業に提供し、日本のメガバンクの中で最大の資金提供者でした。みずほフィナンシャルグループ (みずほ)、三井住友フィナンシャルグループ (SMBC) も同様に多額の資金を提供しています。

レインフォレスト・アクション・ネットワークの責任ある金融シニア・キャンペーナー、ハナ・ハイネケンは、「何年にもわたる批判を経て、三菱 UFJ が石炭火力発電への資金提供を段階的に停止し、環境破壊を伴う山頂除去採掘方式で行う炭鉱採掘事業には融資を終了すると明確に約束したことを歓迎します。しかし、明らかな例外事項が示されている点は懸念されます」と指摘しました。

MUFG の方針の詳細を見ると、重大な抜け穴が存在していることが懸念されます。MUFG は、受入国の状況、OECD 公的輸出信用アレンジメント (OECD セクター了解) などの国際基準、および他の実行可能な技術の使用に応じて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスを継続する可能性があると述べています。

環境金融アドボカシー団体である Market Forces のリサーチ・ポリシーアナリスト、Bernadette Maheandiran は、「MUFG の以前の方針は、OECD セクター了解を参考にするとしていました。それにもかかわらず、大気汚染がひどく、OECD セクター了解では認められていない旧態依然とした超臨界圧石炭火力発電事業であるバンフォン 1 への融資に合意してしまいました」と批判しました。

今年初頭、MUFG はバンフォン 1 を含む 5 つの石炭火力発電事業（合計 5.2GW の石炭火力）への融資を検討していると報じられました。MUFG の今回の方針では、「改定前よりファイナンスの検討を継続している案件」に対しては「慎重に検討」するとしています。

Maheandiran は「新規の石炭火力発電事業への融資をやめることは、良い取り組みのように聞こえますが、真のリーダーシップを発揮するためには、融資契約に達していないすべての石炭火力発電事業が除外されることが必要です」と続けました。

グリーンピース・ジャパンのエネルギー担当、ハンナ・ハッコは、「私たちは MUFG が原則として新しい石炭火力発電事業への融資をやめることを約束したことを歓迎します。しかし、これは MUFG の投資方針改定の終わりではなく出発点として捉えられるべきです。パリ協定の目標を達成し、国際的な水準に追いつくために、MUFG は石炭火力発電事業へのプロジェクト・ファイナンスをやめるだけでなく、石炭火力を活用する電力会社など、石炭関連事業から収益を得る企業からの投融資撤退に踏み込む必要があります」と語りました。

日本、ベトナム、インドネシア、その他の国際 NGO、および国際的な連合体である No Coal Japan <http://www.nocoaljapan.org/ja/> は、5 月 14 日のフィナンシャル・タイムズに、日本のメガバンクによる石炭火力発電への資金提供停止を呼びかける記事広告 <http://www.nocoaljapan.org/ja/global-coalition-demands-japan/> を発表しました。

気候ネットワークの国際ディレクター、平田仁子は「私たちは、他のメガバンクが方針をどのように変更するか注目しています。SMBC グループとみずほも石炭火力発電への融資を継続しています。すべてのメガバンクが、衰退しつつある石炭火力発電業界への経済支援に終止符を打つべきです」と述べました。

MUFG 「サステナブルファイナンス目標」の設定と 「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定について [https://www.muftg.jp/vcms\\_lf/news/pressrelease-20190515-001.pdf](https://www.muftg.jp/vcms_lf/news/pressrelease-20190515-001.pdf)

本件に関するお問い合わせ先

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン 城野千里 080-6558-4446 [chisato.jono@greenpeace.org](mailto:chisato.jono@greenpeace.org)

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 関本幸 03-6721-0441, [yuki.sekimoto@ran.org](mailto:yuki.sekimoto@ran.org)

気候ネットワーク 平田仁子 03-3263-9210 [khirata@kikonet.org](mailto:khirata@kikonet.org)